

経済を見る眼

【今週の眼】

土居丈朗

慶応義塾大学経済学部教授

年金改革、世代を分けて議論せよ

大阪維新の会が年金掛け捨てを提唱し、民主党が最低保障年金を含む財政試算を公表し、年金改革論議が再燃しつつある。

最低保障年金、支給開始年齢引き上げ、年金給付の特例水準の是正、パート労働者への厚生年金の適用拡大、と専門用語も飛び交う様相だが、どの事項が誰の利害にかかわるか、混乱している。年金にかかわる論点が、すべて自身の利害に直接かわることのように錯覚させる議論の提起の仕方は問題だ。特に、厚生労働省の社会保障審議会年金部会の議論の展開は、それを助長している。

まず、年金支給開始年齢引き上げ、最低保障年金は、主に団塊ジュ

ニア世代以降に大きな影響を与える論点で、今の高齢者にはあまり関係ない。特例水準（物価下落と連動して給付抑制をしなかった分）の是正やデフレ下でのマクロ経済スライド（人口変動要因を織り込んだ給付抑制）の発動は、今の年金受給者に影響する。どの論点が誰を対象としたものかを明示して議論すべきだ。

そのうえで、年金制度最大の課題は、世代間格差是正と最低保障機能をどこまで果たすか、である。ここに焦点を当てる必要がある。

最低保障年金や支給開始年齢引き上げについては、生涯で払う保険料や税の大半をこれから払う若い世代にとって、その負担する理由が重要だ。税を財源とする最低保障年金の

是非は、勤労期に運悪く低所得になっても、老後は年金で生活保障ができるようにすべく、税負担をどれだけ求めるかが問われる。支給開始年齢は、審議会での議論が惹き寄せたように、単に年金財政の収支を合わせるかのような問題提起では駄目だ。支給開始年齢引き上げは、定年引き上げだけでなく、勤労期の保険料負担を抑制する策ともセットで考えるべきだ。

他方、すでに年金保険料を払い終え、年金受給者になりつつある団塊世代は、人数が多いため、その給付財源の確保が世代間格差を助長する源となっている。巷間では自分の給付は勤労期の保険料を積み立てたものとの認識があるが、実際は賦課方

式で、団塊世代の給付財源の多くは今後徴収する税と若年者の保険料で賄われる。確かに、団塊世代以上の高齢の方は、重い負担感に耐えて勤労期に保険料と税を払ってきたとはいえ、今の若年世代より相対的に負担は軽かったのである。

したがって、世代間格差是正のためには、今の高齢者に、年金給付抑制か、追加的な税負担をお願いするかは難しい。特例水準の是正やマクロ経済スライドの発動だけではまだ格差が残る。ただ、保険料納付の見合いである給付を削減すると憲法違反との見解もあるから、所得税制での公的年金等控除縮小も一策だ。

70歳以上の世帯では過半数が所得税を払っていない。より多くの給付を受ける高齢者には年金課税を強化する。これで、実質的な給付抑制が図られる。さらに、消費税増税も世代間格差是正に役立つ。高齢者の資産に直接課税すると、歪んだ節税対策が起る懸念がある。それよりも、資産を取り崩して消費する段階で消費税を多く課せば、高齢者にも、年金給付のために不足する税財源の負担を求めることができる。

年金改革は、議論の提起の仕方を誤ると不要な混乱を起こす。注意深く、詰めた議論が求められる。

どい・たけろう●1993年大阪大経済学部卒。99年東京大で経済学博士号取得。慶応大専任講師を経て2009年から現職。審議会委員等の役職を歴任。著書は『地方債改革の経済学』『アリとキリギリスの日本経済入門』等多数。専門分野は財政学、公共経済学。



撮影：尾形文策